



お取引様各位

2022年8月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェン特から入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 234

マレーシア

AA) トピックス :

1) マレーシア独立記念日 :

8月31日はマレーシアの独立記念日であり、コロナ禍で過去2年もの間、大規模イベントは控えられていた。今年は、非常事態宣言も解けたことから、クアラルンプールのムルデカ広場にて、国王や首相も出席する盛大なイベントとなった。

今年度は「Keluarga Malaysia Teguh Bersama」(マレーシアの家族は力をあわせて)というスローガンを打ち上げた。また同名のテーマソングも制作された。約2万人のパレード、そして航空ショーなど様々な催しが行われるなど、皆一同で2年ぶりの独立記念日を祝う行事となった。

そんな中、マハティール元首相のコロナ陽性が本日発表され、入院しているとのこと。御年97歳。大事に至らないことを祈るばかりである。

2) マレーシア入国制限撤廃 :

2022年8月2日にマレーシア保健省は、これまで行っていた新型コロナウイルスに関わる入国制限を撤廃すると発表した。これにより、新型コロナウイルス関連で施行されていたマレーシア入国についての処々の手続きはアプリの登録を除いて不要となった。2022年4月以降、段階を踏んで外国人の入国規制緩和を行ってきた。

これまでは入国時に「MySejahtera」(マイセジャテラ)というアプリに必要事項を入力し発行されるトラベラーズカードの入手、そしてワクチン未接種者に対しては一定の隔離期間を義務付けていたが、今回この二点に関して完全撤廃を発表した。特にワクチン未接種者への隔離などの完全撤廃は大きな前進といえる。とはいいながらも、まだアプリは継続して使用されているので、アプリと接種証明は常に携帯しておいた方が安心である。

BB) マレーシア木材状況 :

マレーシアとしてというよりは、世界的に木材の需要に落ち着きがでてきており、米国や中国、日本、中東などマレーシアの主要輸出国からの引き合いが落ち込んできているようだ。

何度かコンタクトしたことのある工場からも、興味はないかとの問い合わせもあり、一昔前と雰囲気が変わってきている。

産地状況としては、原木も山間部の天気次第ではあるが、不足しているというわけでもなく、工場の生産も順調という状況で、均衡しているとの印象がある。ということから、価格に関しては、今は大きく下げの必要はないという流れと感じられる。あと2、3カ月で、雨季シーズン突入ということもあり、その頃までは現況のまま推移していくのではと予想する。

インドネシア

大手合板メーカーの8月オファー価格は、全ての厚みで7月同値オファーであった。『高値横ばい』が続いており、日本サイドは『値下げしないと発注できない』と交渉してきたが、シッパーは強気の姿勢を崩さない。また2.4mmの納期は最短で12月船積みであり、来年の需要が見通せない中、安易に発注することはできないのは日本サイドの事情である。結果としては、弊社に限らず8月の成約数量は7月より少なかったようだ。

8月は通常、乾季で雨量が少なく川の水位が低下するため、輸送に支障を来し原木入荷が滞っている。従い、現地合板メーカーは、まずは古い契約残の消化に取り組んでいる。日本サイドもいずれにしても、早期生産・早期船積み強く求めている。

バルク船では港別にサーチャージが設定される状況が続いている。多くの港でM3あたり10~15ドルのチャージが加算されており、シッパーは『商社がサーチャージを負担することを承諾しない限り船積みしない』と頑な姿勢を崩さず、結果としてコスト高となった。

また、バルク船で船積みするには港湾倉庫のスペースを確保し、受け入れを保証することが船積み条件となった。具体的にはシッパーから商社へ数量連絡があり、商社は倉庫会社に対してその数量で荷役承諾を得ないといけない。さらに荷役承諾した倉庫会社名と倉庫担当者名をシッパーに伝えることも船積み条件になっている。倉庫会社は2カ月後の荷役保証に安易に応じるところはなく、商社による倉庫スペース確保競争はますます激しくなり、すぐに船積みできないリスクが高まりつつある。

さて、コロナの一日当たりの感染者数は、5月末に約300人であったものが6月以降に再拡大して8月末には5000人を超えた。政府は対策として、国内移動には3回目のワクチン接種を義務付けた。政府は国内移動時の要件として、PCR検査や陰性証明書を省く代わりに、ワクチン接種の義務化を加速する方向性に舵を切ったと考える。お国柄を考えると、ワクチン接種を定期的に3回終えたものがどれだけ居るのか？は予想がつかない。経済活動に混乱を招くことも十分にあり得るだろう。

日本からの出張は今後増えてくるだろう。海外渡航者においては、2回目のワクチン接種証明があれば入国でき、また到着後のPCR検査や待機措置や隔離措置もなくなり、自由に行動できるようになった。また、

帰国後の成田での PCR 証明書の義務化も外された事も現地への渡航を促す部分にはなっている。
日本からの出張で諸問題を解決し、新商品を発掘して新たな商売を創り出していきたい。

ところでウクライナ侵攻の影響で世界の石炭供給が不安定化している。2021年の統計では、日本は輸入シェアの約12%をロシアに依存してきた。他方、インドネシアから輸入シェアは約16%であり、ロシアからの輸入が消えることを考えると、日本はインドネシアからの輸入依存度を高める必要に迫られるだろう。インドネシアは石油・天然ガス・銅・ニッケル等の天然資源が豊富な国であり、世界経済にとって同国への期待は高まるばかりである。

今、バリ島で G20 環境・気候変動閣僚会合が開催されており、日本からも環境相も出席している。世界各地で異常気象や災害を引き起こしている気候変動や海洋プラスチックごみへの対策をどう進めていくかについての議論が交わされるほか、ウクライナへの軍事進攻について、日本と欧米各国はロシアへの非難を表明する予定だという。石炭という化石燃料が不足している事態だが、環境に配慮するさまざまな議論が行われるだろう。

中国

日本向けのみならず、他国向けの出荷も低調な状態が長く続いており、しばらくは弱含みの様相になりそうである。

一方で、中国国内向けの需要は伸びてきており、ゼロコロナの政府政策が逆に良い方向に作用している一面もあるようである。これまで中国国内で他国からの輸入材をメインに使用していた材料が、中国国内材の使用に変更されてきている商品も増えつつあり、国内材の新たな需要が伸びているようである。

中国は人口が多い為、国内需要だけでも他の国々に比べれば、需要の底力は圧倒的に強く、現在のコロナ禍によって敷かれている鎖国的な新制度が、逆に国内生産の喚起につながり、結果として新たな勝ち組が増殖しつつあるという。

とはいえ、圧倒的に需要が大きな国である為、不足分やどうしても強度が必要な箇所には、隣国からのカラ松等の手当も手堅く継続されているようであり、今の瞬間において、我が国と比較した場合、伸び悩む需要においては、温度差が出てきているようである。

国際法を無視した中国における海洋進出が盛んである事は、今となれば誰もが知るところである。各国において、中国による自国の EEZ（排他的経済水域）を脅かされる動きについて、大小こそあれど、問題視されている事は昨今のニュースでよく目にする。

我が国においては、中国による EEZ への「浸食」は、表向き実行はされていないようだが、南シナ海でその動きが盛んである事は、各情報を拾いながら、当社産地情報でも何度か記述させて頂いている。

南シナ海の動きだが、中国側に言わせれば、自国の領土であるという主張を貫いている為に、周りの声など聞かぬ体で、日々自分たちの領域内での活動として中国人民にその成果を喧伝し、次なる発展と偉大なる中国の開発能力の進化を謳い続けている。

各国においても、昨今、中国における海洋進出に対する懸念を抱いているにも拘わらず、誰として積極的に阻止する行動に舵を切れないのは、中国の存在感ももちろんあるのだが、国連の常任理事国であるという事と、国連職員の中国人比率が高まっている事も理由の一つとして挙げられるのかもしれない。

最近、日本近海における海洋進出（主に海底資源）を巡る動きにおいては、中国がますます活発な活動を行っているようであり、日本側の海洋探索チームも頭を悩ませる要因の一つとなっている。我が国も将来的な新たな海洋資源の利権獲得に向けて、これまで長きに渡り、多額の費用と時間をかけてきた中で、ようやく資源立国として手を挙げられるところまで来た矢先の出来事なのである。

中国の調査船が日本領海近くの海域で、派手に海底資源の調査に乗り出してきているという。日本最南端である沖ノ鳥島海域周辺、最東端である南鳥島海域周辺の EEZ 外郭を、中国探査船が執拗に調査を開始しているという。これまで日本の独自調査により、その周辺で新たな海底資源が埋蔵されている可能性を世界中に表面化させたあたりから、中国側はその調査速度を高めていったのである。

当海域で新たな産物として期待されている資源としては、レアアース（希少金属）、メタンハイドレード（次世代の天然資源）、コバルトリッチクラスト（希少金属）等があるようだが、これが一体何に使われようとしているのかは、凡人である私には到底理解できないが、リチウムイオン電池や次世代のエネルギーというところまでは概略として理解できた。とにかく我々の生活を担う上で、身の回りで目にする事はなくとも、今後将来において、無くてはならないもの、あれば便利なものとなるという事だけを認識しておきたい。

これらの資源が、日本の EEZ 域に多量に眠っている可能性があるという事が、多くの時間と労力と資金を注ぎ込んだ調査結果により、年々それが現実的なものとなり、数年後には商用化を目指せるところまでできているのだという。何とも夢が拡がる話である。

これらの希少鉱物資源の活用により、商品のさらなる軽薄短小化が図られていく。あるいは最近流行りの省エネ化をも担う、ともいわれている。だからこそ、我が国はもちろん、各国においても、海洋開発が注目されるわけである。それが遅ればせながら中国もその活動を始めたという話なのである。中国の場合は大胆に、かつ多量の調査船と多額の費用を惜しむ事なくかけて、という言葉をつけ加えるが。

利権を取った取られたもいいのだが、何とか共同開発路線に踏み切れないものだろうか。バカな事を言うんじゃない、という厳しい声が各所から聞こえてきそうだが、平和的な解決方法を探って行って欲しいものである。

誰もが利権という動物的な欲求を夢見てしまう事で、目が眩んでしまう瞬間はあるだろう。先に先行投資した日本の開発（さらに言えば日本の海域）なので、その収穫物を囲いたい気持ちは大いに分かる。しかし、争い事を起こさない最大の方策は、収益を共有する事である。隣で困っている人が居れば、手を差し

伸べる。隣で欲しがってる人が居れば、それを共有する。隣で欲張っている人が居れば、それは致し方ない事なので諦める。そして新たな道を探す。これが出来るのが我々人類なのだから。

以前、どこぞのアラブの王様が外遊し、どこかの国に行った時、その自家用機が降り立ち、そこから高級車に乗るまでの専用階段と専用道路を、その為だけに作ったという話をどうでも良い低俗番組で目にした事があった。現実の話なのだろうが、何とも滑稽に映ったその王様。そのようになりたいと思う人が、今でも数多くこの世に存在しているのだろうか。

新たな海底資源の商用化により、今ある商品がさらに便利になり、環境にもやさしく、かつ、誰もが簡単に共有できるものになって欲しいと綺麗ごとながらに願う。海底資源を開発する為に、ロボットを創り出した人も、実際に洋上で探索活動をする人も、金持ちになりたい一心でやっている訳ではなく、一心不乱に好きな研究活動に没頭し、誰よりも早く新たな資源を見つけ出したい、という一念のみで愚直に実行してきただけだと思われる。

商用化への期待により、各企業や国が今更ながらに手を挙げたところで、もはや遅いのかもしれないが、それを純粋な気持ちで当初から応援していった時の投資家たちだけが、少しだけその恩恵に与れば良いのだと思う。

後から、突如やってきて良いところだけを取っていく手法は、やはり良い事だとは決して言いきれない。

中国も後述するベトナムにおいても、我々は小さなスコップで長い年月をかけて、そこには少しずつ切り拓いてきた木材の歴史がある。そしてある程度形になりつつある段階になると、何もして来なかった大きな会社が、いつの間にか我々の切り拓いた風穴をブルドーザーで掘削していく。

我々の身近でも同じような事が、散見されている。こんな事はどこにおいても、どの時代においても付き纏う現実なのだから、ニュース等を見て、中国の行動云々という前に、自分がかつて行ってきた行動を、再度見返す必要があるような気がしている。

ベトナム

アメリカ向け、韓国向けの新規注引量が減っている状況が各工場で長く継続しており、どの工場も新規注文に対しては、生産が早く、船積みも早まっているようである。

当社の抱える工場も同じような状況とはなっているが、概して同じ状況とは言い切れず、比較的品質が担保されている工場の為か、注引量は他工場に比べれば安定しており、納期に関しても比較的長くかかっている方ではないかと思われる。

価格に関しても、全体的に緩やかな下降線をたどる状況にあり、日本側の各メーカーの輸出攻勢が強まらなないと、梱包資材の新規契約はこの先も伸び悩みそうな状況にある。

韓国向け生産においても、ベトナム工場への注文は、梱包資材が中心の為、日本側が抱える部品の調達難を同じように受けている為、しばらくは低迷が続くそうである。韓国向け生産をメインに扱う貿易会社や、工場からの引き合いが強い状況が今も続いており、これが継続する限り、価格面での弱含みは続きそうな環境である。

韓国向けの梱包資材の生産を行う工場の製品は、はっきり言って粗悪である。価格だけにつられて、安かろう悪かろうの商品が近く日本にも入荷し、「ベトナム品質」を下げるような評判が俄かに湧いてこない事を祈るばかりである。また港湾倉庫の逼迫懸念もまだまだ付き纏う課題なので、品質悪によって提供できない商品が、長期に渡って倉庫に眠るような事だけは、避けて欲しいところである。

語学研修生の来日が一時は止まっていたが、最近になりまた復活してきている。ベトナムの国際空港では、日本への出国便の時間に合わせて、若者たちが、高い志を持って、日本へ向けて各地に飛び立っていく。以前出張時に空港でよく目にしていた光景だ。彼らの顔つきは燦然と輝き、希望に満ち溢れた表情をしていた。その一方で、見送る家族や友人たちは、涙を流して彼らを見送っていた。

受け入れ先の日本においても、これまでのベトナム人語学実習生の要望を汲み取り、かつてのように、一度日本の会社側が受け入れたベトナム人が、一つの会社に留まらないといけないという規則から、いつでも希望先に転職できるように、語学研修期間の候補があらかじめ自分で選択できるようにもなっており、少しはベトナム人側の要望が日本政府に受け入れられた形に変わってきた。

また、新たに日本に向かうベトナム人達も、日本でかつて研修を終えたベトナム人達の経験談が、SNS等を通じて多くの情報が手に入るようになった事もあり、「夢の国日本」では決してない事実も目の当たりにする事で、語学研修生そのものが年々減少の一途を辿るようになってきているようである。語学研修生の人材募集を行うベトナムの派遣会社としては、日本への派遣人員の募集に苦慮し始めており、の矛先が大都市圏から地方都市へ、さらには農村へと人材募集の枠を拡げているようである。募集会社の中にはあくどい会社も少なくなく、日本の良いところばかりを列挙し、純粋な若者達を騙し、日本へ半ば強制的に送り込む業者も散見されるようである。

日本側の裏事情からすれば、減少している地方での労働力や過酷な労働、単純作業を、外国人労働者で補いたい企業も数多く存在し、両者による人材引き合いがまだまだ活発である事は、ここであえて言うべき事でもないだろう。

服飾の専門知識を身に付けたい一心で、日本への留学を夢見たベトナム人女性を追った特集を見た。彼女の涙するシーンから始まった。一つの報道という一側面だけを拾って、それが全てであると認識してしまう事は、まさに情報の思うツボではあるのだが、私もかつて目にしたベトナム空港での輝かしい若者たちの顔つきと打って変わった彼女の表情に、少しだけ心を動かされてしまった。

服飾関連の知識と技術を身に付けたい志を持って、我が国にやってきた彼女は、配属されるや否や、朝から晩まで窓もない部屋で一日中タオルを縫製する会社に派遣された。毎日厳しいノルマを課せられ、映像には彼女たちが罵倒されるシーンも映し出されていた。これではまるで刑務所に入ったのと何ら変わらない、とインタビュアーに彼女は嘆いていた。その後、彼女は転職をし、希望する服飾関連の会社に体よく

転じ、今では日本で頑張っていくという意思をその特集では示していた。しかし、かつて彼女が体験した日本での悪い経験は、ベトナム帰国後に語り継がれていくのだろう。

その特集番組ではモザイクこそ当然かかっているが、いくつかベトナム人が手をあげられているシーンも映し出されていた。なぜ弱い立場の外国人に手をあげてしまうのだろうか？ しかも映像を見る限りではかなり痛々しく殴打している。つたない習いたての日本語で、ベトナムの若者が失礼な事を言ってしまったせいもあるだろう。何度言われても失敗した事もあるだろう。

しかし言葉の意味が伝わらなかったのかもしれない。特に方言になると、ベトナムでは学べない。もちろん、留学生側にも問題はあろう。でもそこまで追い詰めなくても・・・と思ってしまうのが第三者の意見である。

私も外国人と付き合っている中で、むかつ腹が立った時は何度もある。しかし、冷静になった時に思った事は、彼らを下に見ている自分がいた事だった。そしてその考えが大いに間違っていた事に気付いたのである。

今でも多くの人が抱えている感情として、留学生ベトナム人の彼らに対し、少なからず上から目線の気持ちはどうしてもありがちである。かつての自分もそうであったように、そういう心持ちの人は結構多いことだろう。その考えを無くして行く為には、多くの外国人と接する事でしか、感情の軸は修正できないだろうと勝手ながらに思っている。

久しぶりにベトナム人がかつてアルバイトをしていた居酒屋に行ってみた。今では、そのベトナム人も日本で別の就職先を決めて、そこで元気に働いていると聞いた。店主からその話を聞き、「それは良かったですね、ではまた明日来ます」と約束して帰路についた。翌日、いつもの席に座り、店主からお疲れ様でしたの声とともに一人でビールを飲み始めた瞬間、カウンターの端っこに座っているベトナム女性が私の名を呼んだ。それはかつて、この店で働いていたベトナム女性だった。この数カ月で、何とも大人っぽくなり、少しだけ落ち着いた服に身を包んでいた。店主から昨日、私が明日も来ると言った際に、彼女に連絡をしてくれたらしく、彼女は二つ返事で明日店に行きますと言ってくれたらしいのだ。彼女と話したい事はたくさんあったが、他のお客さんもいる関係上、少しぎこちない対応をしてしまった事は申し訳なかったと感じつつも、彼女の新しい人生が、とりあえずうまくいっているだろうなと安堵した。彼女が帰り際、先に帰りますと言って店を離れた瞬間、「がんばってね」と声を掛けるのが精一杯だった。

多くのベトナム人が今日も明日も日本へ希望を乗せてやって来る。外国での生活となる以上は、辛い事もたくさんあるのだろうが、感性豊かな10代から20代前半の若者である。明るい笑顔を持つ彼らの夢を簡単に壊すような事だけはして欲しくない。同じ人間である以上、しかも家族や友人と離れて暮らしている彼らの心情を察すれば、もう少し親身に接する事が出来るはずである。

かつてアルバイトで元気よく働いていた彼女の表情が、空港で見た数々の若者たちの表情と重なった時、帰りの電車で、しばらく顔を上げる事ができなかった。

ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「ロシアのウクライナ侵攻にみる国連」:

本題に入る前に、ウクライナ戦争に関して釈然としないことにふれてみたい。

ロシアのプーチン大統領の独裁者的行動は極めて分かりやすい。一方、ウクライナ側の行動にはよく分からないところがある。侵攻初日にゼレンスキー大統領は、一般市民への武器供与を表明し、まさに総動員令によって18歳から60歳までのウクライナ人男性の出国を禁止した。これは武器の一元管理を政府が放棄し（以前からウクライナにはこれまで多くの私兵組織があったことをよく覚えているが）、また市民の基本的人権（自由）を奪ったことになる。侵攻後、さらなる戦闘の激しさを抑えるため、ゼレンスキーに亡命を勧めた英米諸国の助言を拒否した彼の勇ましい宣言「キーウに残る。最後まで戦う」には驚いた。この言葉は確かに世界中の人々の胸を打つものがあり、喝采を浴びた。だが、彼はその結末に何をみたのだろうか。市民に武器を配り、成人男子を戦力とし、自らは英雄的な勇敢さをアピールし、ロシアに徹底抗戦する。その間、どれほどのウクライナ市民が亡くなり、精神的に傷を負っただろうか。家族が離れ離れになり、故郷の町や都市が破壊され、住居をなくしたのだろうか。為政者は、市民の財産と生命を守ることを何よりも優先し、そのためにどのような行動をとるかを重んじなければならない。これらが釈然としないと感じた理由である。

さて本題。国際連合（UN）は果たして機能しているのだろうか？ 国連の安全保障体制を支えるのは、安全保障理事会（安保理）の役目であることは周知の事実。この集団保障というのは、「国家の安全を自らの軍備の拡張や他国との軍事同盟によるのではなく、多数の国々が協力して特定国の武力の行使を防ぐ体制を作り上げることによって保障すること」である。つまり国連に加盟すれば他国の侵略を受けても他の加盟国が侵略者に対して制裁を科すなどして守ってくれる。この観点から、ロシアのウクライナ侵攻の蛮行について、ウクライナの外相が安保理の緊急会合の開催を求め、集団安全保障の枠組みでの実行を望んだ。この決議案自体は米国が提出し採決にかけられたのだが、ロシアが拒否権を発動し、採択されなかった。

そもそも国連とは。第一次、第二次大戦という世界中の国々を巻き込んで起こった忌まわしい過ちを二度と繰り返さないようにと、人類の英知を結集して作り上げられた機関である。本来なら国連の本部は、前身の国際連盟と同様、スイス・ジュネーブのような中立国に置かれるべきだった。何らかの紛争が起こったときの会合が紛争に関係する国で行われることは、参加者へのビザ発給などの圧力をかけることができるため、世界平和希求の観点では中立国に本部を設置する方が常識的だ。だが、国連本部は米国のニューヨークにある。

安保理の常任理事国は米英仏中ソ（露）である。いずれも二次大戦の戦勝国。もともと米国のルーズベルトは、米英というアングロサクソン系の国で運営・組織することを構想していたが、ナチス・ドイツを打ち破ったソ連と、それに戦後の新たな秩序を白人支配と非難されないために中華民国を加え、「4人の警察官」構想に変わった。その後、ドイツを挟んでソ連と向き合うことを恐れた英国の強い意思によって、フランスがメンバーに加わり現在に至っている。ニューヨークに本部を置いたのは、国際連盟に米国が加盟せず失敗した教訓から、欧州諸国の求める本部の欧州設置から妥協したものといわれている。今度は米国にも適切な責任を持った立場で加わってもらおうという考え方だ。

国連の憲法である国連憲章には、依然として「旧敵国条項」が存在している。その敵国とは第二次大戦の敗戦国を旧敵国とし、これら国々に対する国連の強制行動には、安保理の許可なくとも実行できるというものだ。対象国の明記はないが、日本、ドイツ、イタリア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、フィンランドの7カ国とされている。この旧敵国条項は後に、「削除を決意する」と国連総会特別首脳会合で文書としてまとめられたが、実質は依然としてそのままである。日本がまだ旧敵国のステータスにあることを、ロシアは利用してきた。その一例として、3年ほど前、ロシアのラブロフ外相は日本における北方領土返還要求について、国連憲章上の義務に違反していると述べた。旧敵国条項で戦勝国が取った措置の不変性を定めているとし、日本は大戦の結果を認めていない世界で唯一の国だと主張した。全くの屁理屈だと思っているが、これが憲章の中で「成文化」されている中身だ。

さて話は変わり、ロシアのウクライナ侵攻に関連して、ロシアが核兵器を使用するのではないかとの話題がよく上っている。それに伴う核兵器禁止条約の締結国会議への日本のオブザーバー参加も注目されていた。この条約は、核兵器を非人道的な兵器として非合法化し国際法上禁止するもので、数年前に核を持たない小国とNGOが中心になって制定した。P5(Permanent Member 5)と称される常任理事国(いずれも核保有国)が認めるはずがない。

米国は、日本や韓国、NATO加盟国のようないわゆる米国の核の傘の下にある国に対し、参加しないよう圧力をかけ、現在のところ日本自身も参加しない意向である。ただ、ドイツやEU加盟国の一部であるスウェーデン、フィンランドはオブザーバーとしての参加を決めている。オブザーバーは、意見決定には加わることはできないものの、意見表明はできる。これは何を意味するのか？日本は北朝鮮や中国、ロシアからの核の脅威は受けているが、北朝鮮の技術はまだ不安定だし、中国は核の先制攻撃はしないと明言している。一方欧州地域では、米国がロシアの脅威に対して欧州諸国に戦術核を配備しており、ロシアも欧州との国境付近に多数の戦術核を配備している。その脅威の温度差が危機感としてあらわれており、ロシアの核使用を抑止する「示威行動」につながっているのだろう。

米国から受けた唯一の核被爆国である日本が、核兵器使用に公の場で意見を表明する機会を自ら放棄するという事は、いくら日米軍事同盟があるとはいえ、賢明な選択だろうかと疑問を持ってしまう。兵器ではないが、日本にはフクシマによる核への特別な思いがあるのにもかかわらず……。

そもそも国際法上、核を保有してもよいと認められているNPT(核拡散防止条約)の存在についてもみてみたい。P5の地位がそれを保証する現実。それ以外のインドやパキスタン、イスラエル、北朝鮮は、いわば非合法保有になる。核兵器の保有国をP5に限定する、つまりそれが核兵器の拡散を防止し、非保有国には平和利用を認め、核軍縮を約束するものだ。まさに「欺瞞」である、NPTは時限条約で発効25年後に見直すとされていた。だが、その年に当たる1995年に継続が決まり、これ以降は5年おきに再検討会議が開かれてきた。

先日、この再検討会議は全会一致でつくる最終文書を採決できず、決裂した。ウクライナのザポリージャ原発に関する文書にロシアが反発、土壇場で反対したことによる。今回の会議には、日本の首相として初めて岸田総理が出席し演説を行ったが、これには来年5月に広島で開かれるG7サミットでの核軍縮の議論につなげたい意向があった。今回その目論みは外れてしまった。かつて米オバマ政権が掲げた「核兵器なき世界」は今や幻である。

こんな国連なんていないという声が出たとしても不思議ではない。都合のいい時には国連を利用し、不都合な折には自国の利益に基づいた行動を起こす。こんな国連への拠出金を止めてはどうかとの議論もある。安保理だけが注目されているが、これ以外に人権や環境、貧困問題を協議する機関が国連には存在するので軽々に結論付けることはできないが、今一度この国際機関に対する議論を深めていくことが必要ではないかと思っている。

2) 「海洋大国を目指すロシア」:

ロシアのプーチン大統領は先月末、新たな海洋戦略に関する大統領令に署名した。全世界に広がる「海洋大国」としての野望を抱き、中でも北極海や黒海を重視する姿勢を打ち出した。この中で、米国をロシアの主要なライバルと位置付けるとともに、北極圏や黒海など重要な領域における軍事的な野心を示した。何を今さらとの印象を受けた。米国は今もロシアをライバルとみていると思っているのだろうかとも。

この日は「海軍の日」だった。サンクトペテルブルクで行われた式典でプーチンが演説し、同市を築いた彼が尊敬してやまないピョートル大帝がロシアを海洋大国にし、同国の世界的地位を向上させたと称賛した。それによるとロシアにとって主な脅威は、「世界の海洋を支配しようとする米国の戦略的政策」と、国境線に近づく北大西洋条約機構（NATO）の拡大だとしている。

外交や経済などの手段が尽きた場合、かねてよりロシアは国益を守る手段として軍事力の行使が可能だと主張していた。今回のプーチンの演説では、ウクライナへの言及はなかった。ただこの海洋ドクトリンは黒海とアゾフ海において「ロシアの地政学的地位の強化」をうたうほか、特に重要な海域として北極海を挙げている。これに対し、米国政府は、ロシアがこの海域における軍備増強を進めていると繰り返し指摘し、非難している。

さらにプーチンは、海上発射型の極超音速ミサイル「ツィルコン」を数カ月以内に配備すると明らかにした。このミサイルは、ロシアの主権に対する脅威に「電光石火」で対応できるようにするものだ。なんと音速の9倍のスピードで移動できるという。

3) 「ファベルジェの卵」:

米司法省の副長官は、南太平洋のフィジーで制裁対象のロシアの新興財閥（オリガルヒ）から没収した豪華ヨットの中で、世界的に有名な宝飾品「ファベルジェの卵」とみられるものを見つけたと発表した。建造費3億米ドルとされ、オリガルヒのケリモフ氏の保有するこのヨットは、米国の法執行機関に今年6月に押収され、フィジーからカリフォルニア州サンディエゴ湾へ運ばれ、今なお係留中とされる。

副長官の話によれば、この宝飾品が本物と判明すれば世界各地にわずかしか残っていないうちの一つであり、評価額は数百万ドル単位に達すると明かした。ファベルジェの卵は値段のつけようもない逸品とされ、ロシア・サンクトペテルブルクの金細工師ファベルジェらの工房が19世紀後半から20世紀初期にかけて手掛けたものである。米司法省や同財務省によると、ロシアによるウクライナ侵攻を受け米国や同盟国は今年3月以降、制裁対象に指定されたロシアの資産を差し押さえる多国間協力の作業に着手している。侵

攻を支える資金源を封じ込めるための方策で、その額面は数十億ドルにも達したとされる。侵攻開始後に接収したオリガルヒ所有の豪華ヨットはこのほかにも複数ある。副長官は、現状では資産凍結などの作業はロシアの侵攻継続の阻止につながっていないが、世界各国の関連当局と協力しヨットなどの没収に当たっていると表明。司法省は米連邦議会に対しこれら押収品から得た利益をウクライナへ還元する権限を求めたことも明らかにした。

ファベルジェ (Faberge) とは人名。ロシアのジュエリー界で名を馳せた。ドイツの金細工学校で腕を磨き、本国ロシアに戻る。では「卵」とは。イースターエッグのことである。イースターはキリストの復活を祝うもので、復活祭として世に知られている。そのお祭りに使用される卵（イースターエッグ）は、もともとゆで卵に彩色したものだったが、時が経つにつれて、宝飾品としても発展していく。当時のロシア皇帝・アレクサンドル3世は、ファベルジェとその工房が制作する数々の宝飾品（それらは彫金の細かさだけでなく、ロシア産のさまざまな輝石を巧みに使い、エナメル技術を駆使したもの）をいたく気に入り、イースターエッグを発注する。宮廷御用達の「インペリアル・イースターエッグ」の誕生である。それ以降、ロシア・ロマノフ王朝では、ファベルジェ工房によるインペリアル・イースターエッグ制作の注文が相次ぎ、豪華絢爛なイースターエッグが王家の象徴として愛されていく。

ロシアでは、土産品として木製のイースターエッグが販売されている。ところが、このファベルジェの卵は、それとは段違いに豪華絢爛な趣を醸し出している。比較してみると、それがよく分かる。



ファベルジェの卵



一般的なイースターエッグ

- * 8月30日、ソ連最後の最高指導者として東西冷戦を終結に導き、1990年にノーベル平和賞を受賞したミハイル・ゴルバチョフ氏が亡くなった。同氏には思い入れがある。折を見てそれを述べてみたいと思っている。合掌。

BB) 産地現状 :

最近の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 67,000m³ と対前月比で増加している。ロシア製品の荷動きは相変わらず全国的に停滞感が強まっている。今後の入荷状況は非常に見通しづらい。季節的要因により、丸太伐採が減っていることで契約数量の減少は間違いないところであるが、欧州向けは禁輸措置で輸出できないことや中国向けも景況感悪化により引き合いが少ないことで、日本向けへの販売意欲が強い。このため、産地がどうしても日本向けに販売したいと考えるのであれば、価格水準は自ずと落ちることになる。

焦点は9月の入荷量。この数値いかんで、冬場伐採玉の成約をどう進めるかが決まる。因みに現状では成約は減っている模様。

国内需要は迫りに欠けている。先行きの住宅需要が落ち着いていくとの見方が強いことで、購入への焦りがなくなってきている。さらに、先月の産地情報で述べた通り、日本市場ではロシア製品に代わる商品を求める動きが急速に高まり、国産材やLVL商品への転換が行われている。ロシア製品に拘るところでも、供給不安のあるロシアから完成品を手当てするよりも、今も継続的に輸入されている原板を国内で再割した商品を使用する方が、まだリスクが少ないと考える向きがある。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ産ラジアタ松丸太の対日向け価格は、現状では\$180前後とみられる。前回比で\$10ほど下がった。ただし、円安による輸入コストは上昇している。産地側は人件費の上昇などで伐採コストが上がっていることから、採算が合わなければ減産を進める姿勢もみられる。価格構成要素のひとつであるフレートは、日本向けの配船に慣れている船会社が限られているため、選択肢が限定的。従い、フレート交渉が難しい現状ある。

中国の主要港には約500万m³の在庫があるとみられているが、NZからの入荷量が減少していることで(今年1~7月の入荷量は、前年同期比で14.7%減)、供給はタイト。従い、今後の中国における需要いかんによるが、丸太価格が上昇するとの見方が強い。

国内のNZラジアタ松挽き製品の市況は芳しくはない。輸出関連のほか、国内物流向けパレットも低調だという。5000円の値上げは、2回に分けるなどしてほとんど通ったようだが、今後予想される輸入丸太価格のコスト増により採算が悪化するともいわれている。少しずつ同製品への引き合いが増えている予兆があるので、9月以降の需要増に期待しているという。

BB) トピックス(「国境再開」):

ニュージーランドの国境は、新型コロナウイルスの流入を防ぐために2020年3月に封鎖されていたが、今月初め完全に再開された。入国管理局は今後、ビザを持つ訪問者や学生ビザ保有者を受け入れることとなる。ほとんどの訪問者は予防接種を終えている必要があるが、隔離は求められない。また、海上国境も再開され、クルーズ船や外国のレジャー用ヨットの停泊も認められる。

これまでも再三お知らせしてきたように、NZは2月に、段階的な国境再開計画を発表していた。ワクチン接種済みの市民については、同月にはオーストラリアから、3月からは他の国からの帰国を認めた。5月には日本を含むビザ免除リストに記載されている50カ国以上からの観光客の受け入れを再開していた。

ジャシンダ・アーダーン首相は、国境再開は「とてつもない瞬間」だとしつつ、「慎重なプロセス」の一環だと付け加えた。「私たちは世界のほかの国々とともに、国民の安全を守りながら、今も非常に活発に続く世界的なパンデミックに対処し続けていく」、「しかし、人々の安全を守り続けることは、人々の収入やウェルビーイング（人が健康で幸せな良好な状態にあること）にも影響を及ぼす」と。

NZ の観光業は、厳格な新型コロナウイルス対策による打撃を最も受けた産業の一つ。2020 年度の観光業の国内総生産（GDP）貢献額は前年の 5.5%から 2.9%に落ち込んだ。特に大きな打撃を受けたのは国際観光で、公式データによると国際観光収入は 91.5%減の 162 億 NZ ドルから 15 億 NZ ドルへと激減した。また、観光業で直接雇用されている人の数も、同期間に 7 万 2000 人以上減少した。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「映画を見るならフランス映画」:

甲斐バンドの歌「ポップコーンをほおぼって」の歌詞が気に入っていた。

♪

映画を見るならフランス映画さ
若かった頃の君と僕の思い出話は
君が手を振りきった二十歳の時
埋もれ陽の道に すべては消えうせた

（中略）

ポップコーンをほおぼって
ポップコーンをほおぼって
天使達の声に耳を傾けている

若かりし頃、この歌詞にあるように「映画を見るならフランス映画だね」と気取っていた。アメリカ映画ではウディ・アレンやマーティン・スコセッシの映画ならまだしも、ハリウッド映画なんて墮落した商業映画だと毛嫌いしていた。含蓄がなく「頭がピーマン」な作り手の映画を見る価値はないと、本気で思っていた。

好きだったフランス映画を列挙してみる。「アメリ」、「シェルブールの雨傘」、「レオン」、「太陽がいっぱい」、「昼顔」、「終電車」、そしてヌーヴェル・ヴァーグ（ニューウェーブ）の旗手、ジャン＝リュック・ゴダールの「勝手にしやがれ」や「気狂いピエロ」（主演のジャン＝ポール・ベルモンドはイカしていた。シリアスな役からアクション・コメディまで何でもこなす役者）、フランソワ・トリュフォーの「大人は判ってくれない」などなど。

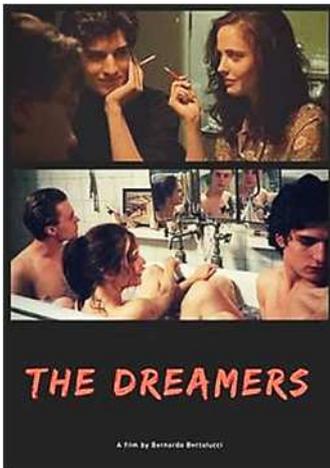
といいながら、特にヌーヴェル・ヴァーグの作品は、とんと理解できなかった。なのにしたり顔で、「あのシーンの描写は的外れだよ」とか「演技が扁平だよ」とか「時代を描き切れていないんだよ」とか、友人たちと偉そうに語り明かしたことを思い出す。

話をフランスの「五月革命」に転じる。五月革命とは、1968年5月に起きたフランスのパリで行われたゼネストを主体とした学生の主導する労働者や大衆の一斉蜂起と、それに伴う政府の政策転換を指す。五月危機ともいう。フランス語では「Mai 68」、英語では「May 68」と表記している。この時代、日本でも全共闘や東大紛争に代表される学生運動が活発に行われていたが、世界レベルで大衆の異議申し立て運動が活発化した年だった。アメリカでもそう。ベトナム戦争がその一例。アメリカの若者たちはテレビで放送されるニュースを見て、この戦争の惨状を知る。当時義務化されていた徴兵制に反発する。やがて反戦運動はヒッピームーブメントにリンクして、ロック熱とともに世界の若者たちに飛び火していく。他に中国では「文化大革命」、ワルシャワ条約機構軍（ロシア主導）によるチェコへの軍事介入（プラハの春）などがあり、まさに1960年代後半は激動の時代だった。

五月革命では、キューバ革命のチェ・ゲバラと文化大革命の毛沢東が運動の「アイコン」として掲げられた。背景にはフランス革命からロシア革命、キューバ革命、文化大革命へと至る「革命の歴史」があり、それを高度経済成長に湧くパリの学生が導き、各国の学生運動に熱をふりまき、より拍車をかけた。先に述べたように、60年代後半、欧米や日本を中心とした世界の若者は、学生運動によってお互いの理念や思想、哲学を共有し、激しい政治運動を行うことができた。これによって国の枠組みにおさまらないカウンターカルチャーや反体制文化（ヒッピー文化）を構成するユートピアスティックな「世界的な同世代」という世代的な視座が加速度を増していった。以降、より自由に世界とコミュニケーションできるようになった学生は発言権を強めるようになり、フランスの現代化を推進させる。これらはロック・ミュージックや映画、ファッション、アニメ、アートなどにも影響を与える。この運動の在り方や変革そのものは、保守・右派の価値観で否定的にとらえれば「危機」であり、左派、リベラルの立場で肯定的にとらえれば、「パリ五月革命」としてみることができる。

そんな時代に憧れた。もう少し早く生まれていればと思っていた。反体制、反権力を気取ることがファッションで、恰好いいと思っていた。年齢を重ねるうちに、青臭い考え方がだんだんなくなってしまったと身をもって感じ始めた。

後に2003年に公開された英仏伊合作映画「ドリーマーズ」を観たとき、永く心の奥底に潜んでいた自分を揺さぶった。別に経験したわけでもないのに、五月革命に自分が入り込んでしまったような錯覚を覚える甘酸っぱい青春群像劇。「暗殺のオペラ」や「ラストタンゴ・イン・パリ」、「1900年」、「ラストエンペラー」などを監督したイタリアの巨匠ベルナルド・ベルトルッチが手掛けた映画だ。映画の都「パリ」を舞台に撮影された傑作だと思っている。ストーリーを紹介する野暮なことはしない。ゴダール、トリュフォーらによるヌーヴェル・ヴァーグ映画や30年代～50年代にかけてのハリウッド黄金時代の名作へのオマージュがところどころに散りばめられた男女三人の物語。女性の主人公を演じるエヴァ・グリーンはととて官能的だった。彼女はこの映画がデビュー作で、これを機にハリウッドに進出した（やはりハリウッドは魅力的なのか）。彼女の出演作品では「キングダム・オブ・ヘブン」、「007 カジノ・ロワイヤル」が有名。ドリーマーズのサントラには、ジミ・ヘンドリックスやドアーズ、ミッシェル・ポルナレフなど60年代のロック・ミュージックが収録されていた。音楽にも魅了され、心が躍った。



映画「ドリーマーズ」のポスター

2) 「環境と経済と投資」:

EUタクソノミーとは、欧州の2050年までの実質カーボンゼロに貢献する経済活動のこと。“高邁な”サステナブル・ファイナンス戦略の一環として制定されている。その中では、LNG（天然ガス）をタクソノミーに含めることには異論があり、あくまでも過渡期的措置と位置付けられている。

中国は、ロシアのウクライナ侵攻前から天然ガスの輸入を増やしていた。石炭に比べ比較的クリーンな化石燃料であることから、世界最大の輸入国となり、それも米国から多く輸入していた。木材製品の生産に使われるエネルギー資源を石炭から天然ガスに転換してきたことは記憶に新しい。

だが、天然ガス価格の高騰によって世界の電力会社がコストの安い石炭利用にシフトする動きが出始めてきた。特にロシアの侵攻後、顕著になっている。コスト高回避の合理的な行動だが、地球温暖化対策のCO₂排出量を削減する世界の潮流には反している。コストという旧来からの基準が、環境という新しい基準よりも優先されている現実には直面している。化石燃料頼みの現実。SDGs、ESG投資という新たな「哲学」により、投資家はダイベストメントの主要対象としてきたのに……。

もともと、ダイベストメントは、投資している株式や債券、投資信託などを手放したり、融資している資金を引き揚げたりすることを示していた。投資を意味する「インベストメント (investment)」と正反対の意味ということから「ダイベストメント (divestment)」といわれている。近年は、環境や社会、統治の観点 (ESG) において好ましくない企業への投資や融資を止める意味で用いられるケースが増えている。

コロナ禍からの急速な経済回復によって、エネルギー資源不足と価格高騰が生まれ、さらに供給が追いつかない事態を迎えている。さらにロシアのウクライナ侵攻問題がそれを加速化している。その理由として、地球規模で温暖化ガス排出量削減の取り組みが行われていることで、投資家がダイベストメントを進め、経営者の意識は環境優先に舵を切り始めた。そのため資源会社は、天然ガスや石炭、石油の新たな開発、投資に見切りをつけ、再生可能エネルギーの開発を行うが、それには一定の時間を要するため供給が少なくなっている。脱炭素化の動きを反映したものだ。

脱炭素が進むと化石燃料の需要が減るだろうとされたシナリオは、「コロナとウクライナ」で崩れ始めて

いる。欧州のロシアへの経済制裁の動きが、欧州のエネルギー不足を招き、代替品を他の供給国に求めたことで価格が高騰。スポット取引による高値買いが増えたことが影響している。

この脱炭素の潮流はエネルギー資源以外の商品価格の高騰をも招いている。EV（電気自動車）や再生可能エネルギーには大量の金属を要する。銅やリチウム、ニッケルなどがその代表格。これら金属の鉱山開発では周辺の水質汚染や環境破壊が起こりやすく、しかも地元政府や住民の反対にあいやすい。投資企業もESG投資の観点から、それに及び腰である。需要に見合った供給がなければ価格はさらに高騰していく。インフレだ。世界各国ではインフレ抑制効果を狙い利上げに向かっている。利上げすることで経済活動の抑制につながれば需要が鈍る。その期待感に基づいた環境とインフレのジレンマ。カーボンニュートラルは既に国際公約なので後戻りはできない。化石燃料は表舞台から退場していくだろうが、一方でEVへの移行によって金属資源価格は今後も高騰していく。特に銅の価格が。EVで使う銅の需要は今後10年で5倍に増えるといわれている。世界最大の銅の産出国であり、リチウム生産第2位のチリでは、鉱山会社にロイヤリティを求める動きが高まり、銅やリチウム鉱山を国有化する動きも出ている。一方、需要を満たすには新たな投資が必要になるが、前述したように環境問題の壁があり、株主の厳しい目もあって簡単に動けない現状がある。

EVに必要な主要鉱物の産地は、それをすべて自国で賄うところは少なく、中国に偏在している。また、リチウムイオン電池の供給も大半は中国企業が担っている。それだけに米中経済摩擦や米国による中国への経済制裁いかんでは、これら金属や電池の供給不足がいつ顕在化してもおかしくはない。脱炭素を巡る需要拡大の加速は、供給の二重三重のリスクを抱えていることになる。

「新時代」。環境と人権の問題が最も配慮すべきものになっている。過去には許容されていたぬるい考え方が、ESG時代には通用しなくなっている。キーポイントはリサイクル（都市鉱山はその一例）。これに世界各国は注力している。中国に支配されている市場は地政学リスクが高いとされていることも影響している。中国に頼ることなく、国内で製造、調達しリサイクルすることで、そのリスクを低減しようとする考え方が増えている。

投資マネーの「悪」についても指摘しておきたい。投資マネーは、ITバブルの崩壊、リーマンショックという危機を経て、化石燃料や金属商品のような「コモディティ」市場に流れ込んでいった。コモディティと従来の投資対象だった株式や債券との違いは、需給実態とかけ離れていることにある。実需と異なる観点で投資が行われ、相場状況を考えず、時には自社の決算のためといった都合、つまり固有の事情で動く。価格の高騰は、実需、つまり一般の消費者の生活を直撃するので、全く迷惑な話だ。

コロナからの経済回復が及ぼす商品価格の高騰は、これまでみてきたアイテムだけに留まらない。ウッドショックと呼ばれる木材商品、そして食料品価格も同様である。穀物や食肉などの国際価格を指数化したFAO（国連食糧農業機関）による食料価格指数は2021年には前年比で20%急上昇、そしてウクライナ侵攻がそれに輪をかけ過去最高を更新している。小麦や大豆、トウモロコシ、食用油などの価格上昇は、アグリ・インフレと呼ばれている。肥料価格も上昇。窒素、リン酸、カリウムの主要3肥料価格も2~3倍に。肥料は脱炭素の動きとつながっている。これらの製造には大量の電力を使用するからである。塩化カリウムを肥料原料としてロシアから輸入したことがある。最大の競合相手はカナダだった。次いで、ロシア、

ベラルーシ、中国の順。ロシアによるウクライナ侵攻前、EUはベラルーシに対し、人権侵害を理由に経済制裁を行ったことで、既に価格上昇が起きていた。

「脱炭素社会」を実現するための燃料価格の上昇は、肥料や食料品価格にも大きな影響を与える現実を生んでいることがよく分かる。そして地政学リスクも。まさに国際商品価格高騰のオンパレード。ならば脱炭素から手を引くか。気候変動が農作物の収穫を直撃する。いったい、私たちは何を選び、何を捨てなければならないのか。万事うまくいくことがないとするならば、その選択をしなければならない。一般消費財の価格上昇は、富裕層にとってはさほど痛みとはならないが、一般庶民は生活に大打撃を受ける。そのコモディティ価格の上昇に「悪さ」をしているのが、投資マネー。供給が危ういとみる投資家たちは、その商品の先物を買い越す動きを強める。ますます広がる格差。

パラドックスに充ちている。ESG投資、ダイベストメント、地球環境に配慮することを目指すサステナブル投資と呼ぶ欧州が牽引する「グリーンボンド」債券の発行などが、それにまともにぶち当たっている。それが顕在化したきっかけが、ロシアによるウクライナ侵攻である。資源大国であり地政学的に不安定な位置に存在するロシア。環境と資源についての難問を私たちに突き付けている。これは中国も同様である。

環境対策は善、資源確保を悪とみなす風潮について、冷静に問い直す時期が来ている。現実をみない議論は暴論で机上の空論に過ぎないのだから。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の最近の在庫量は約65,000m³程度と先月よりまた増えた。荷動きは先月と変わらず停滞した動きが継続中である。輸入品の在庫数量は過去最高ではないかといわれている。全国の港では、特に欧州材の在庫増により、倉庫の空きスペースのない状況が続いている。最近の契約数量の減少により、秋口以降の入荷量は大幅に減少するとみられており、倉庫スペース問題は年末にかけて徐々に解消されると予想されている。

荷動き不振の要因は、木造住宅の新規着工件数が4月から3カ月連続で、前年同月比ベースで落ちていることにある。一方で、2022年上半期の欧州産針葉樹製材の入荷量は5年ぶりに前年比増となった。供給不安のため、供給優先で産地価格の高騰をすべて受け入れた結果を反映したのだろう。産地価格が過去最高値まで急騰したことは、産地側の日本への供給意欲の回復につながった。

価格高騰と品不足が落ち着いたときに、欧州材の価格ってこんな高くなったの？と、ふと感じ始めてから、欧州材離れがみえ始めた。競合材との価格差が影響している。米松平角とR/W集成材平角、W集成管柱と杉集成材管柱。欧州材の高値が調整されつつあるとはいえ、一度シフトした需要が以前のような水準に戻るには時間がかかる。

先月の産地情報で述べたように、構造用集成材の第3四半期の契約は通常の半分以下に抑えられた。これにより在庫過多が解消、軟調相場も引き締まっていくと期待されている。第4四半期の交渉はこれからだが、価格、及び契約数量とも抑制的になると予想する。

一方、間柱を中心とする羽柄材製品についても、7/8月積みロットに引き続き、9/10月積みについても交渉は難航している。結果的には成約数量は絞られるだろう。ただ、価格が調整されても日本側の反応は鈍いため、産地側の売りが減退することは必至とみている。

北米関係

AA) トピックス :

1) 「資本主義と民主主義」:

極端な言い方をすれば、資本主義は勝者を放置し徹底的に勝たせるのがうまい。つまり、敗者と格差を生んでしまう。生まれてしまった敗者に手を差し伸べ、声を与える仕組みが民主主義である。資本主義という暴れ馬に民主主義という手綱をかけることで、世界は世の中を制御してきた。

少し資本主義と民主主義について言及する。資本主義は、排除と占有することで強者が閉じていく仕組みで成長優先主義。富めるものがますます富み、格差を生むことは必定。一方民主主義は、弱者に開かれていく仕組みで、包摂と共存を目指すために分配を目指す。

今、コロナ禍とそこからの経済再開を通して、貧しい専制国が豊かな民主国家を猛追している。政治制度と経済制度の関係が変質している。コロナに感染したのは民主主義？（人命、経済だけでなく）。民主主義の失われた 20 年といわれる所以がここにある。

民主主義はなぜ失敗を繰り返すのか。ギリシャ・ローマ時代から衆愚論は存在していたが、原因の本質はそこだけではない。実際、中世から 20 世紀までの数百年間の経済成長には民主主義的な政治制度がよい影響を与えた。民主主義の根幹にある「公正な選挙」は政治家をして社会的弱者のニーズに敏感になるように仕向けられ、結果的に市民の利益に貢献した。

変わったのは、IT プラットフォーム企業が勃興した時期に重なる。それと同時に中国の WTO 加盟も大きい。中国貿易の爆増は、米国の製造業の失墜を生む。米国の製造業労働者たちが形作っていた中産階級から中国が職を奪っていく。これが後のトランプ大統領誕生の遠因だ。

そしてリーマンショックや SNS が大きな影響を及ぼした。さらにアラブの春・・・これは多国籍民主化運動で世界中から注目を浴びたが 1 年足らずで失敗し、その後、専制政権の強化や内戦勃発に至ってしまった。EU からの英国の離脱、トランプ大統領の誕生と世界情勢が激変していく。

その民主主義に暗雲が立ち込め始めている。今、世界中で民主主義と権威主義の対立構造は顕著にみえ始めている。敗者を生む資本主義の国、自由を縛ってでも上からのパワーで市民を抑え込むことで国益を守っていかうとする権威主義の国。そう考えると権威主義と資本主義には親和性があるのではないかとも思ってしまう。

それとも資本主義は国家の枠を飛び越えて、国家体制などものともせず、いや飲み込んでしまうことによって増長していくのではないかとすら考える。タックス・ヘイブンなどその一例だろう。先に述べたインターネットや SNS の浸透によって民主主義の劣化が起きている。民主主義の根幹による「代議制」においては選挙という洗礼を受ける代議士たちは、市民におもねることに終始する言動に陥りがちで、有権者の

顔色をみながら政策立案を行うことが最優先される。そのため、考え方が閉鎖的で近視眼的観点に立ったものになりがちである。そこには、将来に向けての展望、言い換えれば長期的視野に立った「哲学」など生まれることはない。宗教法人に選挙戦への動員と票集めを期待して議席を獲得しようとする国もあるし・・・。

今世界を見渡すと、民主主義の劣化による次のような弊害が出始めている。ポピュリスト的言動やヘイトスピーチ、イデオロギーの分断、保護主義的政策による貿易の自由の制限などである。これら民主主義への脅威の高まりは、もともと民主主義だった国で特に高まっている。政治の分野にこれはとどまらない。経済面に目を向けても、特に 2000 年代に入ってから、先に述べた保護主義、資本や設備投資の伸びの鈍化が目立つ。経済の停滞が目立つ。一方で中国はどうだったか。

民主主義は過去長い歴史を振り返ると、さまざまな実験が行われ変容を遂げてきた。試行錯誤の末に世界中の国で独自の民主主義が実行されてきた。一方、資本主義は、市場のスピードと伝播によって拡大、拡張し続けている。つまり、民主主義の変革のスピードが資本主義のそれに全く追いついていないのだ。

代議士を選ぶ選挙の在り方が問われている。

2) 「ペロシ下院議長の台湾訪問」:

すったもんだの末、実現した今回のナンシー・ペロシ米下院議長の台湾訪問は、台湾にとって支援であるとともに、その正統性を示すものでもあった。台湾は、軍事に留まらずその他の分野でアメリカの支援が必要だ。そして、正統性を認めてもらうことを心から求めていた。中国がいうような「反抗的な省」ではなく、独自の民主政府とそれを維持する決意を持った誇り高い国だと認めてほしいのだ。いわば承認欲求。だからこそ、米下院議長の訪問には大きな意味があった。台湾が尊敬しているのは米国であり、中国ではない。

ペロシ氏訪台の様子を、メディアを通じてみたが、台湾の多くのテレビ局の興奮ぶりは明らかだった。ペロシ氏が身に着ける服の色や靴のヒールの高さ、そして、1961年にジョン・F・ケネディ大統領と撮った写真を引き合いに出し、「オードリー・ヘップバーンのようだった」という報道すらあった。まるでお祭り騒ぎ。ペロシ氏の登場をひと目見ようとする台湾市民の姿をみたが、今回の訪問に対する中国による報復の可能性を気にする様子は全くなかった。「中国の脅しには慣れている」とか、「北京が過剰に反応すれば、米国の罰を受けることになる」、「中国の反応いかんでは、さらに多くの国を遠ざけることにつながる」などの声も聞かれた。



ペロシ下院議長と蔡英文総統（日経新聞より）

下院議長という米国の為政者のトップクラスの人物が訪台するという意味合いは大きい。ペロシ氏は中華人民共和国政府の人権抑圧政策に厳しい態度をとってきた。天安門事件やチベット動乱における中国政府の行為を強く批判しているため、民主党内でも最も中国に厳しい議員の一人といわれてきた。1991年の訪中時には天安門広場で、「中国の民主化のために犠牲になった人たちへ捧ぐ」と中国語と英語で書かれた幕を掲げ、天安門事件の弾圧を批判したことがあった。2008年には中国の人権問題を理由に、当時のブッシュ大統領に北京オリンピック開会式の出席をボイコットするよう迫ったこともあった。その後も中国に対する批判的な言動を行っている。

最近では、新疆ウイグル自治区の人権侵害問題を取り上げる中で「北京冬季五輪を各国首脳は欠席すべき」とする外交的ボイコットを提唱していた。これには米国政府も同調し、オリンピックとパラリンピックに政府関係者を出席させない方針を採った。

米国は1979年にジミー・カーター大統領が中華人民共和国を承認し、台北の「もう一つの」中国政府の承認を取りやめることで合意した。北京の中国政府にとっては、これで一件落着のはずだった。しかし米国は、台湾を完全にあきらめたわけではなかった。台湾が軍事独裁から民主主義へと変化を遂げると、この「勇気ある小さな民主主義」を中国の脅威から守るべきだという意識が、米国内で高まることにつながった。

さてこの騒ぎはどう帰結していくのだろうか。米国の対中国、対台湾政策は今後どう変化するのか。覇権国争いに突入してる現状をみると、米国はロシアに与する中国を牽制するために、台湾接近というカードをちらつかせるだろう。一方で、経済的な観点からは、中国を蔑ろにすることはできない。ロシアとウクライナの戦闘の最中に、米国の要人があえてこの時期に中国を刺激するような行動を起こすことにどんな意味があるのか理解できない。いわゆる西側諸国（民主主義国家）の結束を意図し、権威主義国への対応を自ら示したということなのだろうか。ペロシ氏は、ロシアのウクライナ侵攻について、キーウでゼレンスキー大統領と会談し、改めてウクライナ支持を表明している。

一連のペロシ下院議長の台湾訪問は、面子を重視したものだったのだろうか。中国を牽制する意思を米国が世界に強く発信する意味合いが大きい。中国では秋に5年に一度の共産党大会がある。米国は11月に中間選挙を控えている。つまり、米中とも内政に寄せる関心が高まるため、対外強硬論が勢いづきやすい時期を向かえている。そんな折にペロシ氏があえて耳目を集める訪台を行い、中国との対決色を強めたが、話し合いの中身を見ると、台湾海峡問題の平和的解決の方策を特に公に語ることはなかった印象を持った。これが「面子重視」と考えた所以である。「決定的なことを披瀝せず、事実をなぞった」という政治的な訪台だったのか。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

内地挽き大手製材工場向け米国産米松丸太の8月積みFAS価格は、各ソートとも前月比US\$50安と続落した模様だ。産地シッパーは買材の仕入れ価格を下げず、販価を下げられる状態にはない。フレート

は下落に転じているとみられるため、コストが下がる分だけ、値戻ししたいところだが、値下げしたとすれば、よほど内地挽き製材品の価格競争力に対する危機感が大きいと考えられる。

先月の産地情報で言及したように、米国では既に山火事が発生しているため、今後警戒レベルが高まれば、伐採は抑制される事態に陥る。従い、今後の見通しは流動的だ。

合板メーカー向けのカナダ/米国产米松丸太だが、一時需要の高まりから価格上昇が続いていた。だが、メーカーサイドで一定の原料丸太確保ができたことで、買いに一服感がみえ始めた。国産材丸太価格も下げに転じているため、買いを抑制することによって、丸太価格も頭打ちになるのではと推測する。既に合板メーカーでは、内外産丸太の仕入れ環境は好転している。

2) 製品関係 :

米加産針葉樹製材品の先物産地価格について、今後の北米製材市況如何によるが、前回に比べ一段と下がる可能性が高い。再三引用してきた CME (シカゴ・マーカントイル取引所) 材木先物相場もこの1カ月をみると下落しており、先高観は遠のいている。原因は次に記載する住宅着工数の減少が大きい。これにより、第4四半期の対日向け輸出産地価格も弱含みになることは必至とみている。

カナダ産針葉樹製材は、米国による相殺関税、及びアンチダンピング関税の引き下げが決定したことで、米国への供給圧力が高まると考えられていたが、米国、カナダ両国の立場を主張する“political theater”(政治的小芝居)とみられており、さほどの影響はなさそうだ。

3) その他(住宅着工):

米商務省がこのほど発表した米国の7月の住宅着工件数は144万6000戸(季節調整済み、年率換算)で、前月の改定値から9.6%減った。2021年2月(約143万戸)以来、1年5カ月ぶりの低水準となった。市場予測(152万戸程度)をも下回った形。住宅ローン金利の上昇で消費者の住宅購入マインドが減退したほか、建設コストの増加も重荷になった。

最も大きな割合を占める一戸建ての着工件数は91万6000戸、変動の激しい5世帯以上の集合住宅も51万4000戸と減少。先行指数である建築許可件数は167万4000戸で前月比1.3%減っており、住宅市場が一段と冷え込む可能性を示唆している。

住宅市場の冷え込みは住宅ローン金利上昇がもたらすところが大きい。最近公表された米国の住宅ローン金利は30年固定型が週平均5.22%だった。上昇は一服したものの、年初の3%台に比べてなお高い水準にある。これが消費者の住宅購入をためらう一因となった。米連邦準備理事会(FRB)はインフレ抑制に向けて利上げを加速している。住宅ローン金利は米国債利回りと連動しやすく、直近の急上昇につながった。FRBは金利の引き上げによって住宅需要を減らすことで、住宅価格の高騰を抑え込もうとしている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2021年 :

9月29日現在 : 米加製品 43,162 欧州製品 34,262 ロシアその他 52,647m³ 計 130,071m³

10月28日現在	:	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m3	計 130,334m3
11月29日現在	:	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m3	計 131,166m3
12月23日現在	:	米加製品 47,500	欧州製品 41,739	ロシアその他 63,407m3	計 152,646m3
2022年 :					
1月28日現在	:	米加製品 54,170	欧州製品 53,761	ロシアその他 70,816m3	計 178,747m3
2月25日現在	:	米加製品 46,330	欧州製品 57,875	ロシアその他 71,969m3	計 176,174m3
3月30日現在	:	米加製品 58,991	欧州製品 58,647	ロシアその他 68,594m3	計 186,232m3
4月27日現在	:	米加製品 52,667	欧州製品 58,319	ロシアその他 66,500m3	計 177,486m3
5月30日現在	:	米加製品 50,582	欧州製品 56,610	ロシアその他 70,581m3	計 177,773m3
6月30日現在	:	米加製品 53,520	欧州製品 58,838	ロシアその他 80,125m3	計 192,483m3
7月29日現在	:	米加製品 47,643	欧州製品 61,269	ロシアその他 87,358m3	計 196,270m3

2022年8月30日現在 :

米加製品 48,829m3 欧州製品 66,804m3 ロシアその他(含む中国) 93,809m3 計 209,442m3
前月比13,172m3の増。米加製品1,186m3増、欧州製品5,535m3増、ロシアその他6,451m3の増。

住宅概況 :

2022年6月の新設住宅着工数は74,596戸(前年同月比2.2%減)。2カ月連続で前年割れ。持ち家が約3,000戸減で減少傾向が顕著になっている。一方、戸建て分譲、貸家はわずかであるが前年を上回るペースを保っている。

6月実績の不振は、持ち家の減少が大きく影響している。持ち家は23,184戸で7カ月連続の減少(前年同月比11.3%減)。減少幅は20年7月以来の2桁を記録したことになる。戸建て分譲、貸家は前年同月比で、それぞれ0.3%増、1.6%増とわずかだが増加。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>